

違法行為差止請求事件

原告 和田廣治ほか7名

被告 久和進ほか4名

証拠説明書(1)

2019年6月18日

富山地方裁判所 民事部 御中

原告ら訴訟代理人弁護士 岩 淵 正 明

ほか

甲1は原本，その余は写し。証拠は追って提出する。

甲号証	標目	作成日	作成者
1	国会事故調報告書	2012. 9. 30	東京電力福島原子力発電所事故調査委員会
<p>(立証趣旨)</p> <p>①福島第一原発4号機が冷却機能を喪失したため，使用済核燃料プールで重大事故が発生して東日本が壊滅するという最悪シナリオが想定されたが，期せずして隣のプールの水が4号機のプールに入ったことから，幸いにして最悪シナリオは現実のものとはならなかったこと（160頁）</p> <p>②福島第一原発事故により約90万テラベクレルの放射性物質が大気中に放出され，福島県内の約1800平方キロメートルもの広大な土地が放射線管理区域に相当する年間約5ミリシーベルト以上の汚染地域となったこと（329頁）</p>			

	<p>③日本の原発において観測された最大地震加速度が設計地震加速度を超過する事例は、2005年以降に確認されただけでも5ケースに及んでいること（193頁）</p> <p>④経営規模の小さい北陸電力と日本原子力発電は、原発事故を収拾させるために必要な経理的基礎や人的リソースに関しては、全く不十分であり、このような経営規模の電力会社が原発事故を起こしてしまった場合には、収拾させるプロセスにおいても著しい困難を経験することになり、自力での完遂が頓挫する可能性さえ現実的であるといわざるを得ないこと（189頁）</p> <p>⑤現行の原子力損害賠償制度においては重大事故発生時の経理的基礎の不足を補完する実効的な手立てが未確立であること（189頁）</p>		
2	<p>福島第一原子力発電所の不測事態シナリオの素描</p> <p>http://www.asahi-net.or.jp/~pn8r-fjsk/saiakusinario.pdf</p>	H23. 3. 25	近藤駿介
	<p>(立証趣旨)</p> <p>福島第一原発4号機使用済核燃料プールで重大事故が発生して東日本が壊滅するという最悪シナリオが想定されていたこと（15頁）</p>		
3	<p>ふくしま復興ステーション</p> <p>(1頁抜粋)</p> <p>http://www.pref.fukushima.lg.jp/site/porta/list271.html</p>	2019. 6. 10	福島県
	<p>(立証趣旨)</p> <p>福島県では16万4865人が避難し、現在もなお4万人以上が避難していること</p>		

4	<p>東日本大震災における震災関連死の死者数 (平成30年9月30日現在調査結果) (表紙, 別紙1抜粋)</p> <p>http://www.reconstruction.go.jp/topics/main-cat2/sub-cat2-6/20181228_kanrenshi.pdf</p>	H30. 12. 28	復興庁
<p>(立証趣旨)</p> <p>福島県では震災関連死が2250人と被災3県の中で群を抜いて多いこと</p>			
5	<p>甲状腺検査結果の状況</p> <p>https://www.pref.fukushima.lg.jp/uploads/attachment/303578.pdf</p>	H30. 12. 27	<p>福島県 「県民健康調査」検討委員会</p>
<p>(立証趣旨)</p> <p>事故発生当時18歳以下の子どもを対象にした福島県の健康調査によれば, 207人が甲状腺がん及びその疑いがあると診断されていること</p>			
6	<p>東電改革提言</p> <p>https://www.meti.go.jp/committee/kenkyukai/energy_environment/touden_1f/pdf/008_01_00.pdf</p>	H28. 12. 20	<p>経済産業省 東京電力改革・1F問題委員会</p>
<p>(立証趣旨)</p> <p>廃炉, 賠償, 除染, 中間貯蔵等の福島第一原発事故に関連して確保すべき資金の総額について, 国は当初の想定約11兆円を大きく上回る約22兆円と見込んでいること (21頁)</p>			
7	<p>事故処理費用, 40年間に35兆~80兆円</p>	2019. 3. 7	公益財団法

	に https://www.jcer.or.jp/jcer_download_log.php?post_id=43790&file_post_id=43792		人日本経済 研究センタ ー
	(立証趣旨) 公益財団法人日本経済研究センターは福島第一原発事故の処理にかかる費用が80兆円を上回ると試算していること		
8	チェルノブイリと福島第一の放射性核種の推定放出量の比較 (1頁抜粋) https://www.env.go.jp/chemi/rhm/h29kisos-hiryu/h29kiso-02-02-05.html	H29.3.31	環境省
	(立証趣旨) チェルノブイリ原発事故では炉内のヨウ素131の約50%、セシウム137の約30%が環境に放出されたが、福島第一原発事故ではヨウ素131で約2~8%、セシウム137で約1~3%の放出にとどまったこと		
9	原子力発電 (表紙, 58頁抜粋) https://www.enecho.meti.go.jp/committee/council/basic_policy_subcommittee/mitoshi/cost_wg/003/pdf/003_05.pdf	H27.2.27	経済産業省 総合資源エ ネルギー調 査会発電コ スト検証ワ ーキンググ ループ
	(立証趣旨) ドイツのシンクタンク、ライプチヒ保険フォーラムは、原発事故の平		

	均的な被害額について、5.9兆ユーロ（約730兆円）と試算していること		
10	原子力発電所の事故リスクコストの試算 （表紙、13頁抜粋） http://www.aec.go.jp/jicst/NC/tyoki/hatukaku/siryo/siryo3/siryo3.pdf	H23.10.25	内閣府 原子力政策担当室 原子力発電・核燃料サイクル技術等検討小委員会
	（立証趣旨） 福島第一原発1, 2及び3号機の事故を3事故として評価した場合、重大事故の発生頻度は500炉年に1回となること		
11	確率論的リスク評価手法（PRA）について （表紙、3, 4頁抜粋） http://www.aec.go.jp/jicst/NC/iinkai/teirei/siryo2014/siryo16/siryo1-1.pdf	H26.5.22	原子力委員会
	（立証趣旨） 重大事故にかかるPRAの手法が確立されていないこと		
12	30年以内に震度6強以上の地震が起きる確率 http://warp.da.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/9482678/www.meti.go.jp/speeches/data_ed/pdf/kakuritsu_30year.pdf	2011.1.1	経済産業省
	（立証趣旨） 事故発生前、福島第一原発で30年以内に震度6強以上の地震が起き		

	る確率は、0.0%とされていたこと		
13	地震災害 http://www.bousai.go.jp/kyoiku/hokenkyousai/jishin.html	2019.6.10	内閣府
	<p>(立証趣旨)</p> <p>2016年4月に発生した熊本地震を引き起こした布田川断層帯のマグニチュード7級の地震発生確率は30年以内に1%未満とされていたこと</p>		
14	地震の予測と対策：「想定」をどのように活かすのか（岩波書店「科学」2012年6月号所収）	2012.6.1	岡田義光， 瀬瀬一起， 島崎邦彦
	<p>(立証趣旨)</p> <p>地震という自然現象は、本質的に複雑系の問題で、理論的に完全な予測をすることは原理的に不可能なところがあり、また、実験ができないので過去の事象に学ぶしかないが、地震は低頻度の現象で学ぶべき過去のデータが少ないという「三重苦」のために地震の科学には限界があり、東北地方太平洋沖地震ではまさにこの科学の限界が現れてしまったこと（636頁）</p>		
15	原発震災（岩波書店「科学」1997年10月号所収） https://www.iwanami.co.jp/kagaku/K_Ishibashi_Kagaku199710.pdf	1997.10.1	石橋克彦
	<p>(立証趣旨)</p> <p>①石橋克彦神戸大学名誉教授は、1997年から、地震大国日本の原発で直下や近傍の大地震によって「原発震災」が起こる可能性は現実的な</p>		

	問題であると警鐘を鳴らしていたこと（724頁） ②日本海側の原発はどこでも、直下でマグニチュード7級の大地震が起こっても不思議ではないこと（721頁）		
16	北陸電力株式会社志賀原子力発電所の敷地内 破砕帯の評価について http://www.nsr.go.jp/data/000148581.pdf	H28.4.27	原子力規制 委員会 志 賀原子力発 電所敷地内 破砕帯の調 査に関する 有識者会合
	<p>（立証趣旨）</p> <p>原子力規制委員会の「志賀原子力発電所敷地内破砕帯の調査に関する有識者会合」は、本件原発の敷地内のS-1、S-2及びS-6断層について、いずれも活動性を否定できないとする評価書を取りまとめていること</p>		
17	平成29年度原子力規制委員会 第51回臨時 時会議議事録 http://www.nsr.go.jp/data/000212628.pdf	H29.11.22	原子力規制 委員会
	<p>（立証趣旨）</p> <p>本件原発は、2011年以降運転を停止しているため、同年以降に北陸電力に入社した社員の運転経験がないなど、技術的能力の低下が原子力規制委員会でも問題とされていること（8頁）</p>		
18	制度の概要 （1頁抜粋） http://www.mext.go.jp/a_menu/genshi_bais	2019.6.10	文部科学省

	ho/gaiyou/index.htm		
	<p>(立証趣旨)</p> <p>原賠法に基づく原子力損害賠償制度は、原子力事業者に無過失・無限の賠償責任を課すとともに、原子力損害賠償責任保険への加入等の損害賠償措置を講じることを義務づけているが、賠償措置額は1200億円にとどまっており、また、このうち、地震、噴火及び津波による事故は、保険会社が引き受けられないため、政府の補償契約に回されていること</p>		
19	<p>高レベル放射性廃棄物の処分について</p> <p>http://www.scj.go.jp/ja/info/kohyo/pdf/kohyo-22-k159-1.pdf</p>	H24.9.11	日本学術会議
	<p>(立証趣旨)</p> <p>日本は火山活動が活発な地域であるとともに、活断層の存在など地層の安定性には不安要素があり、さらに、万年単位に及ぶ超長期にわたって安定した地層を確認することに対して、現在の科学的知識と技術的能力では限界があることを明確に自覚する必要があること（5頁）</p>		
20	<p>拠出金</p> <p>（1，2頁抜粋）</p> <p>https://www.numo.or.jp/tsumitate/kyoshutsu.html</p>	2019.6.10	原子力発電環境整備機構
	<p>(立証趣旨)</p> <p>原発を設置する電力会社は、原発の運転に伴って生じる使用済核燃料等の量に応じて、高レベル放射性廃棄物の地層処分にかかる拠出金を原子力発電環境整備機構（NUMO）に納付することを法律上義務づけられているところ、これを電気料金に上乗せする形で顧客に負担させてい</p>		

	ること		
2 1	<p>志賀原子力発電所 安全性向上施策の工事計画変更について</p> <p>http://www.rikuden.co.jp/press/attach/1810310301.pdf</p>	2018. 10. 31	北陸電力株式会社
	<p>(立証趣旨)</p> <p>①北陸電力は、志賀原発2号機の安全対策費として1000億円台の後半と見込んでいること</p> <p>②北陸電力は、志賀原発2号機について、代替高圧注水設備及び代替残留熱除去設備を設置しようとしていること</p>		
2 2	<p>九電社長 原発停止時「値上げは選択肢」テロ対策施設未完成で</p> <p>(1, 2頁抜粋)</p> <p>https://mainichi.jp/articles/20190426/k00/00m/020/255000c</p>	2019. 4. 27	株式会社毎日新聞社
	<p>(立証趣旨)</p> <p>特定重大事故等対処施設の工事費については、川内原発が約2200億円、玄海原発が約2400億円と見込まれていること</p>		
2 3	<p>原発経費、重い負担 停止中にも維持費、テロ対策も</p> <p>(1, 2頁抜粋)</p> <p>https://www.asahi.com/articles/ASK6H5PYNK6HPLFAOOM.html</p>	2017. 6. 19	株式会社朝日新聞社
	<p>(立証趣旨)</p> <p>特定重大事故等対処施設の工事費については、高浜原発が約1300</p>		

	億円と見込まれていること		
24	<p>関電の原発7基の安全対策費，総額1兆円超え</p> <p>(1頁抜粋)</p> <p>https://www.sankei.com/west/news/190308/wst1903080037-n1.html</p>	2019.3.8	株式会社産業経済新聞社
	<p>(立証趣旨)</p> <p>特定重大事故等対処施設の工事費については，大飯原発が約1300億円と見込まれていること</p>		
25	<p>第94期有価証券報告書</p> <p>(表紙，75，76頁抜粋)</p> <p>http://www.rikuden.co.jp/library/attach/201806yuuka.pdf</p>	H30.6.27	北陸電力株式会社
	<p>(立証趣旨)</p> <p>本件原発については，年間450億円を超える維持費がかかっていること</p>		
26	<p>原子力施設運転管理年報 平成25年版(平成24年度実績)</p> <p>(表紙，35頁抜粋)</p> <p>http://warp.da.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/10207746/www.nsr.go.jp/archive/jnes/atom-pdf/unkan/unkanhp2013/book1/book.pdf</p>	H25.12	独立行政法人原子力安全基盤機構
	<p>(立証趣旨)</p> <p>①本件原発の運転開始から2012年度までの稼働率は，50.8%にとどまっており，これは，原発を保有する他の電力会社と比較しても，</p>		

	<p>最低の稼働率であること</p> <p>②本件原発は、2011年以降現在に至るまで稼働していないこと</p>		
27	<p>運転状況の主要経過</p> <p>http://atom.pref.ishikawa.jp/powerplant/keika.html</p>	2019.6.10	石川県
	<p>(立証趣旨)</p> <p>①本件原発は、これまで度重なる事故、トラブル等により運転停止を繰り返しており、1999年には制御棒の引抜けによる臨界事故が発生したが、北陸電力は、これを隠蔽し、2007年まで公表しなかったため、著しく信頼を損ない、運転停止を命じられ、また、近年も2016年に原子炉建屋内に雨水が流入するというあり得ないトラブルが発生していること</p> <p>②北陸電力は、福島第一原発事故発生後、本件原発が新規制基準適合性審査に合格していないにもかかわらず、2011年11月30日、2012年5月11日及び2016年9月6日に核燃料を本件原発に搬入していること</p>		
28	<p>今夏(7, 8月)の電力需給実績について</p> <p>http://www.rikuden.co.jp/press/attach/18092002.pdf</p>	2018.9.20	北陸電力株式会社
	<p>(立証趣旨)</p> <p>北陸電力の電力供給について、2018年夏は予備率が最小でも8.5%あったこと</p>		
29	<p>今夏の電力需給見通しについて</p> <p>http://www.rikuden.co.jp/press/attach/19042603.pdf</p>	2019.4.26	北陸電力株式会社

	<p>(立証趣旨)</p> <p>①北陸電力の電力供給について、2019年夏も最大需要局面において予備率7.6%が確保される見通しとなっていること</p> <p>②北陸電力は、本件原発が停止している中、今後の気温影響、大型電源のトラブル等の不確定要素を考慮すると、厳しい需給状況となると発表していること</p>		
30の 1	<p>特定放射性廃棄物の最終処分費用及び拠出金 単価の改定について (1～4頁抜粋)</p> <p>http://search.e-gov.go.jp/servlet/PcmFileDownload?seqNo=0000095215</p>	H24. 12. 19	資源エネルギー庁 放射性廃棄物等対策室
	<p>(立証趣旨)</p> <p>特定放射性廃棄物の最終処分費用について、2012年度に合計3兆4351億円であったものが2017年度には合計3兆8262億円に改定され、約4000億円増加していること</p>		
30の 2	<p>特定放射性廃棄物の最終処分費用及び拠出金 単価の改定について (1～4頁抜粋)</p> <p>https://search.e-gov.go.jp/servlet/PcmFileDownload?seqNo=0000168049</p>	H29. 12. 23	同上
	<p>(立証趣旨)</p> <p>同上</p>		

以上